

地方中小都市における地縁団体の現状と課題

——埼玉県深谷市を例に——

2025 年度 卒業論文

学籍番号 21sg1052

氏名 阿部 蓮太郎

## 目次

目次	i
序章	1
第一章 地縁団体の概要とその現状	2
第一節 地縁団体の概要	2
第二節 地縁団体の現状	3
第一項 地縁団体をめぐる情勢	
第二項 加入率低下言説	
第三項 加入率低下の背景	
第三節 地縁団体の歴史	8
第一項 地縁団体の誕生	
第二項 地縁団体と戦時体制	
第三項 戦後の地縁団体	
第四節 小括	13
第二章 埼玉県深谷市の現状・歴史・地縁団体	15
第一節 深谷市の現状	15

第二節	深谷市の歴史	16
第一項	第二次世界大戦以前の深谷	
第二項	大戦後の深谷市	
第三節	深谷市の地縁団体	19
第四節	小括	20
第三章	深谷市における地縁団体の現状	21
第一節	調査の概要	21
第二節	深谷市における地縁団体の現状	22
第三節	市街地域における地縁団体の現状	24
第一項	調査地の概要	
第二項	調査結果	
第四節	農村地域における地縁団体の現状	27
第一項	調査地の概要	
第二項	調査結果	
第五節	ニュータウン地域における地縁団体の現状	29
第一項	調査地の概要	
第二項	調査結果	
第六節	小括	31
第四章	地方中小都市における地縁団体の現状と課題に対する考察	32

第一節 地縁団体加入率低下の背景	3 2
第二節 深谷市及びその他地方中小都市の地縁団体の特徴	3 3
第三節 地縁団体を含む地域での共助の担い手	3 4
終章 地域での共助の今後	3 5
謝辞	3 7
注	3 7
参考文献	4 3
添付資料	4 6

## 序章

本稿の目的は戦後日本において地域共助の役割を担ってきた代表的な組織である地縁団体が、地域コミュニティの希薄化が叫ばれる現代においてどのような状況にあるかを知ること、少子高齢化が進む昨今求められている地域での共助の可能性を考察することである。これまでの地縁団体研究を踏まえ、埼玉県深谷市を例に現状を探り考察していく。

本稿の問題意識は「地縁団体加入率低下の背景」「地方中小都市における地縁団体」「地域での共助の今後」、この三つについて考察することである。まず一つ目について、後述するように近年地縁団体の加入率が低下しているとして課題視されているが、この言説は正しいのだろうか。また、正しいとしてその背景としてはどのようなことが考えられるのか。こういったことについて地縁団体の現状から考察していきたい。

また二つ目について、本稿では既存の地縁団体研究ではあまりの目を向けられてこなかった地方中小都市として深谷市をフィールドに取り上げる。現状の地縁団体の研究は都市部、農村部、都市郊外をフィールドにすることが多く、人口 20 万人以下の中小都市<sup>(1)</sup>があげられることが少ないといえる。しかし、国土交通省によればそのような中小都市は国土面積の 52%、人口比でも 27%であり、決して少ない数値ではない<sup>(2)</sup>。今回このような中小都市を取り上げることで、既存の研究とは違った示唆を得ることも一つの目標であり、本稿の意義でもある。

最後に三つ目について、以上二点から冒頭で上げた地域での共助の可能性について考察する。後述するように地域での共助は特に 2000 年代以降、公的サービスの自助・共助への転化や災害対応といった面で求められるようになった。その一方で過疎地域では人手不足が、都市部では地域コミュニティの希薄化が進行しているとされる。こういった状況の中で地方中小都市の現状はどういったものを調査、考察していきたい。

本稿の構成を述べる。本稿は一章にてこれまでの地縁団体研究を参照しその役割や歴史、現状についてまとめる。次に二章と三章で埼玉県深谷市を例に地縁団体の現状と課題について聞き取り調査の結果をもとに考えていく。そして四章と五章にて結果のまとめと

考察を行う。

## 第一章 地縁団体の概要とその現状

### 第一節 地縁団体の概要

まず、今回取り上げる地縁団体についてその概要をまとめる。まず、本稿において地縁団体とは町内会、自治会、町会等と呼ばれる地域組織のことを指す。組織としての特徴は「世帯単位性」「地域占拠性」「全世帯加入性」「包括的機能」「行政の末端機構」（鳥越1994:9）であり、それぞれ加入単位が世帯であること、一つの地域に重複して存在しないこと、全世帯の加入を前提とすること、様々な活動を行うこと、行政の末端業務を委託され実行することと言い換えることができる。

また、多岐にわたる地縁団体の活動だが、それらは「親睦/相互扶助型」「住環境維持型」「行政とのパイプ役型」「公共的サービス提供/協働型」の四つに区分される（日高2018:31-33）。「親睦/相互扶助型」とは夏祭りやスポーツ大会などの親睦行事の開催や伝統的には冠婚葬祭の互助、現代における災害時の助け合いなどを指す。「住環境維持型」は農村部における河川清掃や都市部におけるごみ収集場所の管理など、住環境維持のための地域管理機能を指す。「行政とのパイプ役型」は広報誌の配布や寄付金集めなどを指す。最後に「公共サービス提供/協働型」は行政サービスの代替や不足を補うものであり、古くは明治期の小学校建設から、現在の事実上地縁団体を基盤とした自主防災組織などを指す。

また、「親睦/相互扶助型」についてはサービス提供者の多様化がみられること、「住環境維持型」が当該地域の全世帯の加入を建前とする町内会自治会の中核的機能であること、「行政とのパイプ役型」が個人情報保護の観点やインターネットの普及から見直しが進んでいること、「公共サービス提供/協働型」についてはNPO法人やそのほかボランティア

ア団体など担い手の多様化が進んでいるとされる。

これらのことから、地縁団体は多岐にわたる役割を地域で担い、他のボランティア団体や趣味団体とは特徴を異なる団体であることがわかる。

## 第二節 地縁団体の現状

### 第一項 地縁団体をめぐる情勢

次に、前述した概要を踏まえ地縁団体の現状についてみていく。ここでの要点は行政での重要度が上がっている一方で、住民からは縁遠いものとなっていることである。

まずは行政からみた重要度の上昇について述べる。その理由の一つ目は地域福祉の重要性上昇だ。少子高齢化の進行によって社会保障費が増大していることは周知の事実であるが、そのうえで求められてきたのが地域での共助であり、厚生労働省が掲げる「地域包括ケアシステム」においても地縁団体は生活支援・介護予防の分野で期待されていることがわかる<sup>(2)</sup>。また日本都市センターの調査(回答数 464)によると、行政が地縁団体等に期待することとして地域福祉があげられており(名和田 2020:47)、現状の活動と比較して期待が大きい分野であることがわかる。

また、地域福祉に関連してオイルショックやバブル経済崩壊以後の財政難による福祉国家体制の見直しと地縁団体の関連についての指摘もある。現在も日本政府及び多くの地方自治体が厳しい財政状況であるが、そのような状況を受けて総務省から発表された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」<sup>(3)</sup>では、公共サービスを地縁団体やNPO、企業等の多様な主体が提供する仕組みを整えるとしている<sup>(同)</sup>。この指針については公的サービスの自助・共助への転化と、行政的な諮問機関としての中間的な近隣自治組織を通して地縁団体等を行政的に統合するというパートナーシップ型のコミュニティ観といえるとの指摘もある(山田 2014:349)。

地域福祉と並んで行政から重要視されているのは、防災の観点である。先ほどの調査

では行政が今後の方向性として地域福祉以上に注目しているとされている（名和田 2020:47）。また、東日本大震災を契機とし、地域コミュニティ形成・維持の重要性が再評価され、震災後に相次いで自治会加入に関する条例が作られたという指摘もある（剣持 2016:140）。加えて、災害対策基本法において定められた自主防災組織<sup>(4)</sup>は、その 94.5% が結成単位を地縁団体に設定しており<sup>(5)</sup>、災害時対応として地縁団体が期待されていることがわかる<sup>(6)</sup>。

このように地縁団体への注目を行政が高める一方で、近年地域コミュニティの希薄化が叫ばれている通り、住民からは縁遠いものとなっている現状がある。その最たる例が加入率の減少である。総務省が自治体を対象に行った調査（回答数 600）によれば 2020 年の地縁団体加入率は 71.7%であり、2010 年と比較して 6%程度の下落傾向にある<sup>(7)</sup>。またその内訳では人口 50 万人以上の都市が最も低く 57.9%、人口 1 万人未満の都市が 74.2%で高いという結果となり、都市部で低く農村漁村部では高いと予想できる<sup>(8)</sup>。減少幅もそのほかの区分がおおむね 7%程度で推移する中で人口 1 万未満の都市は減少幅が 3.1%と低いものとなっており<sup>(9)</sup>、これは「地域コミュニティが希薄化する都市部と、いまだに残る農村」という一般的なイメージに沿うものとなっている。

また、その内情についても高齢化と担い手不足が深刻化している、内閣府が市区町村を対象に行った調査（回答数 1157）によると、80%以上の自治体が「役員・運営の担い手不足」「役員の高齢化」を地縁団体運営の課題に挙げており<sup>(8)</sup>、東京都では地縁団体で会長を務める人物の 7 割以上が 70 代以上となっている<sup>(9)</sup>。

このように加入率低下と合わせ担い手不足が進行することによって、東京都では 2023 年までの 6 年間で地縁団体の数が 144 団体減少したとの報道もある<sup>(10)</sup>。このような状況に対し全国市議会議長会は「自治会・町内会等の縮小、解散問題に関する要望・提言」を決議し国会及び政府に地縁団体の支援及び調査を求めるなどしている<sup>(11)</sup>。また、このような状況の対策については地縁団体の活動のスリム化、IT 化、ごみ収集の戸別回収、NPO など他団体との協働が提言されているが<sup>(12)</sup>、担い手不足かつ高齢化が進む現状で改革する余力があるのかについても疑問が残る。

このようなことから、地縁団体は行政からの注目が高まる一方で、住民からは縁遠いものとなっていると考えられる。

## 第二項 地縁団体加入率減少言説

次に、地縁団体加入率低下に対してその背景についてまとめる。なお、このような加入率低下の言説が全国的に叫ばれるようになったのは主に 2010 年代以降だと考えられる。まず地縁団体加入率について、2000 年代以前に出版された地縁団体に関する文献（中川 1980；吉原 1989；玉野 1993；鳥越 1994）では筆者が確認する限り、その低下を論じるものは確認できなかった。なお地縁団体に限らない地域コミュニティの希薄化に対する危機感は後述する「コミュニティ：生活の場における人間性の回復」など 1960 年代後半から見ることができるが、それも東京など一部の大都市に限るものであったと考えられる。

そして 2000 年代になると加入率低下の言説が主に都市部と過疎地域において指摘されるようになる。例えば日高昭夫は 2008 年に行った調査（回答数 1116）によると加入割合が 7 割を超える自治体が 8 割以上であるという結果が出ており、「依然として『多世帯加入性』ともいうべき状況は維持できている」（日高 2018:120）との指摘がある。また、辻中豊らが 2006 年に行った自治会を対象とした調査（回答数 17303）、および市町村を対象とした調査（回答数 1354）によると約 7 割の自治体においては加入率が 8 割を超えている（辻中・ペッカネン・山本 2009:83）。これは地縁団体の加入率についてその低下傾向を指摘する側面を持つが、それでも現在の論調と比較してその傾向を都市部や一部の過疎地域を中心に指摘する点がみられる。ただ、総務省の文書では 2009 年に加入率低下、担い手不足を指摘するものもあり<sup>(13)</sup>、2000 年代後半には現在にもつながる指摘がなされていることも確認される。

これについて玉野和志は「2010 年代を過ぎた頃から、町内会・自治会がいよいよ成り立たないのではないかという議論が出てくる」（玉野 2024:12）とし、加入率低下言説について、地方都市部の加入率低下と東日本大震災の影響を指摘する。玉野によれば東京

23 区においては早くも 1970 年代には加入率が 50%以下となっており、かつ 2000 年代には三鷹市や調布市といった周辺市部、そして 2010 年代には立川市や八王子市でも 50%以下となったという経緯から、2010 年代以降の言説は地方都市的性格をもち、それまで加入率を維持してきた自治体でも加入率低下を経験したことにあると推測した（同：13）。また、東日本大震災の影響については前述したような災害時対応などで行政からの注目が集まっているからこそその加入率低下の危機を指摘するもので、地縁団体への「過剰な期待」（同：19）があるとしている。

これらのことから地縁団体加入率は高度経済成長期に大都市において低下し、それが 2000 年代ごろに徐々に周辺市部や過疎地、2010 年代以降にその他の都市においても広がっていったと考えることができる。また、前述したような地縁団体に対する行政の注目が、加入率低下の論調を加速させたと考えられる。

### 第三項 加入率低下の背景

前項では加入率低下についてその時系列をまとめたが、本項では加入率低下の理由について考察する。

まず、地縁団体への未加入の理由について、東京都市町村部（回答数 1500）<sup>(14)</sup>と広島市<sup>(15)</sup>での調査からまとめていく。まず東京都市町村部において、地縁団体未加入の理由として多く上がったのが「知らなかった（情報が入らない）」「関心がない」「忙しい（仕事、学業、家事、介護、育児、家族の世話、趣味活動等で）」であった。また、広島市では「班長や役員を引き受けることが面倒、嫌」「加入方法がわからなかった」「活動に協力する時間が取れない」が多く上がっている。まとめると地縁団体への未加入は「情報不足」「関心不足」「時間不足」の三つにまとめられる。では、こうした理由が加入率低下につながった背景について以下でまとめと考察を行う。

その背景について、総務省は理由が複合的であるとしながらも、単身世帯や女性・高齢者雇用の増加などライフスタイルの変化が地縁団体へのかかわりの減少につながっている可能性が指摘している<sup>(16)</sup>。

単身世帯に関しては1980年代に全世帯に対する割合が18%程度だったものが2023年には34%と大幅に増加している<sup>(17)</sup>。これは前述した未加入の理由では、「情報不足」につながると考えられ、家族を通じた地域の情報取得がなされない単身世帯の増加が加入率低下につながるというのは一定の説得力があると考えられる。

また女性・高齢者雇用の増加だが、まず女性労働者に関しては2001年に62%だった就業率が2019年には77.7%まで上昇している<sup>(18)</sup>。こうした女性労働者の増加はいわゆる共働き世帯の増加にもつながっており、1990年代には男性雇用者と無職の妻からなる専業主婦世帯数と同等程度になり、2020年には1240万世帯となり専業主婦世帯数である571世帯を大きく引き離す結果となっている<sup>(19)</sup>。これは「情報不足」「時間不足」につながる可能性があると考えられ、女性の労働が旧来地域で作られていたコミュニティを職場へと移行させ、かつ家事と仕事に追われる生活から時間不足を引き起こす共働き世帯の増加が、加入率低下につながるというのは説得力があると考えられる。

また、高齢者についてもその就業率は年々上昇しており、2023年までの10年間で38.7%から52.0%にまで上昇している<sup>(20)</sup>。地縁団体の主な担い手は退職した高齢男性であり（辻中・ペッカネン・山本 2009:190）、こうした層の「時間不足」が加入率の低下につながっていることも考えられる。

加えて、地縁団体への未加入者の辻中らの調査でも集合住宅が多い地域では加入率が低い傾向にあることが指摘している（同 :85）。その理由として一つは居住年数の短さが考えられる。日本賃貸住宅管理協会の調査（回答数 699）によれば賃貸住宅への平均居住年数は単身者では3年3ヵ月、家族世帯では5年5ヵ月であった<sup>(21)</sup>。こうした中では住民が地域に対し「関心不足」の傾向に陥ることが考えられる。

また、分譲マンション等の大型かつ比較的定住傾向のある集合住宅では「建物の区分所有に関する法律」（区分所有法）により管理組合への加入が義務付けられており<sup>(22)</sup>、そこで共有部分の管理が行われるほか、親睦行事が行われることもある<sup>(23)</sup>。こうした状況下では地縁団体への「関心不足」が引き起こされる可能性が考えられる。分譲マンションはその数を年々増加させていることから<sup>(24)</sup>、加入率低下の一因となっている可能性があ

る。

最後に、「関心不足」についてはNHKが行う「日本人の意識」調査（回答数 2751）にて以下のような指摘がなされている<sup>(25)</sup>。曰く近隣との付き合い方について、1973年以降あまり堅苦しくなく話し合えるような付き合い方を求める人の割合が多いことは変わらないものの、相談や助け合いが可能な付き合い方を求める割合は減少し、あいさつ程度の形式的な付き合い方を求める割合が上昇、2000年ごろには形式的な付き合い方を求める割合のほうが多くなった。2005年には自治会加入をめぐるトラブルが最高裁まで発展した自治会費等請求事件が発生するなど<sup>(26)</sup>、住民の地縁団体に関する考え方が変化していることが確認できる。この精神性の変化の背景については様々なものがあると考えられるが「関心不足」が増加している可能性は考えられ、それが加入率低下につながるとも考えられる。

このように地縁団体加入率低下の背景には地域住民の「情報不足」「時間不足」「関心不足」が原因であることが考えられ、具体的には単身者や女性・高齢労働者の増加、集合住宅の増加、人々の意識の変化等が考えられる。

### 第三節 地縁団体の歴史

#### 第一項 地縁団体の誕生

こうした現状を踏まえ、次に地縁団体の歴史についてみていく。まずその成り立ちについては「地縁によって結びつく小集団の系譜は有名な江戸時代の五人組、古代の五保の制にも求められる」（中川 1980:141）とも言われるようにそのルーツを古代までさかのぼる議論もあるが、「人間が地域社会に定住する限りそこにはかなり組織だった住民組織ができるのは当然である」「このような起源論争は多くの場合、生産的ではない」（鳥越 1994:10）との意見もある。そのため本稿では現代の地縁団体までのつながりを鑑み、明治時代以降の地縁団体の歴史について述べていく。なおその歴史については諸説あるため

今回は複数の議論を取り上げる。

まずは鳥越皓之の議論だ。鳥越は東京都府中市四谷地区を対象とした調査から地縁団体の成立について次のように述べている（同：40-65）。1987年以降、時の明治政府は近代化を目指し、旧幕政村の統合によって地方の統制及び事務の効率化を目指した。その中で1878年に地方三新法が成立、一村戸長制となり旧幕政村には戸長役場がおかれることになった。

しかしこの戸長役場は運営費が各戸から集めた協議費で賄われており、その徴収に公的な保護が与えられなかったことから、完全には公的と呼べない行政機関であった。その後1884年に戸長がそれまでの民選から官選へと変化し、協議費の一部が区長村費として保護されたのだが、そこで余った協議費を運用する団体として誕生したのが地縁団体だと主張する。つまり地縁団体は戸長役場から枝分かれしたものであり、これが現在までつながる行政の末端業務や住環境維持を担うという地縁団体の公的な側面を形づくったものだとしているのだ。鳥越は地縁団体に対しこのような出自の影響によって役割分担の「フリコの関係」が生じたとしている。

次に玉野和志の議論を参照する（玉野 1993；2024）。玉野は地縁団体の成立について鳥越の議論を有力としながらも、「近代以降の都市化の過程ではそれまで行政機関のなかった地域にも町会ができていったはず」（玉野 2024:46）とし、明治以降の村落と大正から昭和にかけて成立した都市の地縁団体に違いがあるとした。

玉野は「大正から昭和にかけての日本近代における都市化の『スプロール地区』において、コミュニティの『共同防衛』の必要から住民自らが結成したまったく新しいタイプの『地域住民組織』」（玉野 1993:277）と指摘する。玉野は明治時代以前の旧市街地区と大正から昭和にかけて急速に都市化した郊外地域に対する分析から、「都市化による社会解体が最も典型的に表れた『スプロール地区』において、いち早く町内会が組織された」（同：163）とした。

その理由には地域の急激な宅地化があり、それに伴い新規の自営業者が流入する地域社会において、それに既存の自営業者が危機感を抱いたことがあるとされる。旧市街や周

辺村落から流入しようやく自らの存立基盤が整いつつあった自営業者にとって新規自営業者の流入者の増加はそれを脅かすものであり、さらに他の住民についても見知らぬ人間の流入への不安があったことで、全戸加入原則をもつ地縁団体が誕生したと主張する

(同 :163-186)。このように、明治時代以降に地域社会が再編された地域においてはまた違った地縁団体の成立過程があったと考えられる。

最後に、吉原直樹の議論を紹介する(吉原 1989)。吉原は地縁団体についてその成立が第一次大戦後にピークがあり、多くは行政の日常業務の肩代わり組織として設置されたものであるか、関東大震災時の自警団から発展したものであるかだとしている(同 :54)。実際に横浜市では1890年に町内会制度の発端が拡張に衛生組合の設立を求めたことが地縁団体設立のきっかけだとされている(同 :171)。この例からは大枠としての鳥越の理論、スプロール地区における玉野の議論に加え、各地域を詳細に見れば多様な成り立ちをもつ地縁団体があることがわかる。

これらのことから、地縁団体は多様な背景を持ちながらも、明治時代以降に徐々に全国で組織化されていったことがわかる。

## 第二項 地縁団体と戦時体制

前述したように各地で成立した地縁団体だが、大正から昭和にかけて日本がいわゆる戦時体制へと突入していく中でその影響を受け、現在の地縁団体にもつながる公的側面をもつ任意団体という特徴を持つにいたる。本項ではその経緯について主に吉原直樹(吉原 1989)と中川剛(中川 1980)の議論を参照する。

まず上記のような多様な経緯で誕生した地縁団体は、昭和恐慌後の農村経済更生運動や選挙粛清運動、国民精神総動員運動の過程で極めて重要な役割を果たしたとされる(吉原 1989:54)。こちらについては中川も同様の指摘を行っており、地縁団体が選挙粛清運動の中でその実績を示したことは、国民に対する思想統一のための検察組織としての有用性を認識させるに至ったとしている(中川 1980:152)。

それらを土台として、地縁団体は1940年に内務大臣訓令第17号「部落会町内会等ニ関スル訓令」<sup>(27)</sup>をもって公的な制度に組み込まれ、全国的に整備されることになる。その目的は市町村内の住民の組織統合と地方での任務遂行、国民の道徳的錬成の基礎組織となること、国策の円滑な運用への貢献、国民経済生活の地域的統制単位として国民生活の安定上必要となる機能を発揮することなどがあげられている<sup>(同)</sup>。また、区域内全戸をもって組織することともなっており、それまで地縁団体が整備されなかった地域においても地縁団体が成立した<sup>(同)</sup>。こうして全戸加入の地縁団体が全国的に整備されることとなり、配給業務などの市町村事務の援助や翼賛選挙の貫徹などを担うこととなる（同：156）。

こうした状況の中で日本は敗戦を迎え、GHQと日本政府による戦後改革が進むこととなる。吉原はGHQが当初は地縁団体を地方行政の分権的改革の一部として、その民主化もしくは弱体化をもくろんでいたとする（吉原1989:48-49）。しかし、当時の内務省は地縁団体について自治組織ととらえ一貫してその存続を目指しGHQからの勧告に抵抗したため、GHQは地縁団体が日本の民主化を妨げるとしてドラスチックな対応をとるようになった<sup>(同)</sup>。その結果が町内会の廃止であり、1947年には正式に地縁団体の解散に関する政令が出され<sup>(28)</sup>、それはサンフランシスコ講和条約によって政令が執行するまで続いた。

しかし、前述したように配給など行政事務の代行を行っていた地縁団体抜きに地域社会の運営は難しかったため、実態としては名称を変え存続したとされている。1952年に行われた世論調査（回答数3000）によれば、廃止政令後3ヵ月で約8割の地縁団体が再建しており、さらに再建された地縁団体のほとんどが戦前の地縁団体を母体に活動していたとされる<sup>(29)</sup>。ただ、これらは特に農村部で再開が早く、都市部や商工業地域では遅いという地域的偏差があると吉原は指摘する（同：66）。

このように明治期に徐々に成立した地縁団体は戦時体制下で全国的に整備され、それが戦後も形を変え継続しているということがわかる。

### 第三項 戦後の地縁団体

最後に戦後の地縁団体について述べる。まず前述したようにGHQによって解散命令が発

令された一方で実態としては存在し、その後サンフランシスコ講和条約によって政令が廃止され再び結成が許された地縁団体に対し、政府は放任静観であったとされる（中川 1980:158）。ただ、実際上の必要から行政の立ち遅れに対する住民の生活防衛組織として地縁団体やその長が行政補助を行うことは一般的だったとされ（同 :159）、これは現代にも通ずる特徴であるといえる。

しかし高度経済成長による都市化の進展に伴い、その姿勢は変化するようになる。特に注目すべきは 1969 年に国民生活審議会調査部コミュニティ問題小委員会によって出された「コミュニティ：生活の場における人間性の回復」<sup>(30)</sup>である。これは高度経済成長によって国民の生活様式が都市化し、それによって「今や地域共同体は崩壊の過程をたどることとなったのである」<sup>(同)</sup>と指摘する。

この文書の特徴と問題点について三浦哲司は次のように述べる（三浦 2014:25-43）。まず特徴としては①コミュニティの活性化を国レベルの問題として初めて位置付けたこと。②当時各地で発生していた都市問題や公害問題やそれに伴う住民運動に対応した、主体的な住民参加によるコミュニティ形成を掲げたこと。③国民の生活環境の変化をとらえ、コミュニティ施設の建設による自治意識の醸成という将来的な方向性を提示した、という 3 つを挙げている。

加えてその批判としては次のように述べている。①農村漁村部や一部の中小都市にみられる地域社会の問題と都市部におけるコミュニティ形成と同列に論じられていた。②地縁団体を伝統的ないし封建的な生活を戦前から引き継ぐとし総体として解体すべきという文脈で語られ、新たに個人単位で活動するコミュニティ形成が目指された。③地域社会で長年培われてきた自治の蓄積に対して否定的な文脈で語られたこと。以上三点が述べられている。

地縁団体へのこのようなとらえ方の背景について山崎仁朗は当時主流だった「近代化論」と呼ばれる地縁団体に対する理論があるという（山崎 2014a:6-12）。「近代化論」とは、近代化・都市化によってゲマインシャフト的な関係が衰退し、ゲゼルシャフト的な関係が卓越するという見方に立ち、地縁団体を前近代的かつ非民主的な封建遺産であるとと

らえる論調であり、文書はその影響を受けたとしている。ちなみに「近代化論」はその後戦後新たにできた都市においても地縁団体ができたことからその説得力を失い、地縁団体を日本特有の文化の型としてとらえる理論との論争を経て（同：10）、前述したような鳥越や玉野のような議論へとつながっていくこととなる。

こうして国レベルの問題としてとらえられた地域コミュニティの問題であるが、自治省はその後1970年に「コミュニティ（近隣社会）に関する対策要綱」を發表し、モデル・コミュニティと呼ばれる地区を策定、近隣生活の環境整備などの住民の自主的なコミュニティ形成の奨励に取り組むとした（三浦 2014:32）。このような取り組みはその後1983年に大都市でのコミュニティづくりを目指す「大都市地域におけるコミュニティ形成」とそれに伴うコミュニティ推進地区の策定（同：37）や、1990年の「「コミュニティ活性化地区」設定要綱」によるコミュニティ活性化地区の策定（同：40）に続いていくこととなる。これらの施策はその背景こそ前述の文書とは異なるが（同：30-31）、コミュニティの活性化による地縁団体ではない新たなコミュニティ形成を目指した点は一致している。

しかし、策定されコミュニティづくりに力を入れた地区であってもその組織の構成主体としては地縁団体が大多数であった（山崎 2014b:316）。この点においては中田実も「コミュニティづくりが動き出すと、現実の地域の社会構造に依拠せざるを得ず、これを踏まえての活動しかできないことも明らかとなった」（中田 2020:111）とするように、このような政策の中でも地縁団体がその担い手として活動したことがわかる。

このように戦後においても日本の地方自治政策の中で活動をし続けてきた地縁団体は、その後第2節で述べたような現状につながっていく。

#### 第四節 小括

ここまで先行研究から地縁団体について理解を深めてきたが、最後に本章の内容を要

約すると以下の通りである。

まず地縁団体は「世帯単位性」「地域占拠性」「全世帯加入性」「包括的機能」「行政の末端機構」という特徴をもつ地域組織であり、その役割は「親睦/相互扶助型」「住環境維持型」「行政とのパイプ役型」「公共的サービス提供/協働型」に区分できる。ただ、その役割は近年見直されつつある側面もある。

そしてそんな地縁団体は近年行政による注目が高まる一方で、住民からは縁遠いものとなっている現状にあることが指摘されている。少子高齢化の進展による地域福祉面での期待や公的サービスの共助・自助への転化、防災などで行政からは注目される一方で、同じく少子高齢化による担い手の高齢化や不足、加入率の低下に悩まされている。現在はそれに対応するように IT 化やスリム化が模索されている。

地縁団体の加入率はまず高度経済成長期に大都市にて発生し、徐々に周辺へと広がり 2010 年代以降全国的に問題視されることとなった。その背景には実際の加入率低下に加え、前述した行政からの注目もある。その原因は地域住民の「情報不足」「時間不足」「関心不足」、具体的には単身者や女性・高齢労働者の増加、集合住宅の増加、人々の意識の変化等が考えられる。

そんな地縁団体は江戸期以前の近隣関係等をベースとしながら明治時代以降全国的に広がっていった、その傾向は戦時体制下で加速することとなり、1940 年には公的に整備されるにいたるが、GHQ の占領政策により禁止されることとなった。しかし行政は地縁団体の補佐なしに配給等を行う体力がなかったため活動は継続され、サンフランシスコ講和条約によって禁止が解除されると再び全国的に組織されるようになった。その後は地縁団体に代わる新しいコミュニティづくりが目指されることとなったが、結果的には地縁団体が地域の共助団体として主たる存在であるという状況が現在まで続いている。

以上を文献からみる地縁団体の現状として考え、次章では具体的に埼玉県深谷市を例として分析を進めていく。

## 第二章 埼玉県深谷市の現状・歴史・地縁団体

### 第一節 深谷市の現状

本章では埼玉県深谷市を例に地縁団体に対する分析を行うが、まずは対象である埼玉県深谷市について概要を述べる。なお、選定理由については前述したとおりである。なお情報については主に第二次深谷市総合計画<sup>(31)</sup>を参照する。

埼玉県深谷市は埼玉県北西部に位置し、人口は令和6年11月現在で約14万人<sup>(32)</sup>の地方中小都市である。人口については2000年をピークに減少しており、減少率は前年比0.42%とおおむね日本の平均(0.48%)<sup>(33)</sup>と同等である。他の地域と同様に高齢者人口が増加する一方で生産年齢人口及び年少人口が減少するという傾向にある。また社会動態は2020年度転入超過となったものの、それ以外の年ではおおむね転出超過となっており、自然減と合わせ人口減少の要因となっている。社会減の原因は主に10代後半から20代前半で、就職を一つの機会として市内から流出する傾向にある、ただ転入超過となった2020年においては20代後半から30代後半のいわゆる子育て世代の流入が目立っており、子育て世代の流入が増加傾向である。なおこれらの転出先は近隣自治体を中心となっており、遠方への転入・転出は少ない傾向にある。

なお深谷市は東京から70km圏内にあり、かつ東京まで直通するJR高崎線や国道17号線などの交通手段があるが、昼夜間人口比率は2000年代を通して95%程度で推移しており、労働者の半数以上が市内で就業する。埼玉県全体の昼夜間人口比率は89.6%と全国で最も低いものとなっており、東京都等他県での従業・通学者が多いとされるが<sup>(34)</sup>、深谷市はおおむね市内や周辺地域を生活圏とする人が多いことが予想される。

また、深谷市は前述したように田畑が多く農業産出額は埼玉1位、深谷ねぎなど農業で知られる地域であるが、その産出額や就業者における第一次産業従業者の割合は年々減少している。2020年現在では第三次産業61.2%、第二次産業28.3%、第一次産業7.3%と日本

の平均と比較して第一次産業、第二次産業従事者が多いが、主な産業は第三次産業であることがわかる。なお第二次産業に関しては市内に深谷工業団地、川本春日丘工業団地、熊谷工業団地があり、その影響により全国比で高い数値を保っていると推測できる。

加えて、深谷市は地域によって町の特性が大きく異なるという特徴がある。まずは市街地域で、これは JR 高崎線や国道 17 号の沿線である。市街地域には住宅街が立ち並び、また工業団地や商業施設などが立ち並ぶ。またその中には後述するように 1980 年代から建設されたニュータウン地域もあり、大規模な集合住宅や団地がみられる。その一方で特に利根川沿いの地域は農業が盛んであり、周囲には田畑が立ち並ぶ農村地域となっている。また、2006 年に深谷市に合併された旧川本町、花園町、岡部町についてはまた違った特徴を持つ。

また、人口についても地域差がある。基本的には市街地域で多く、平成の合併の際に編入された地域が市街地域とほぼ同様、そして農村部で少ないという傾向にある。また世帯数の傾向として市街地では単身世帯が占める割合が多い傾向にある。このように市街地域、ニュータウン地域、農村地域のような多様な地域をもつのが深谷市の特徴であり、本稿ではそれぞれについて考察を行う。

このように深谷市は農工業が比較的盛んな埼玉県北西部の中小都市であり、比較的市内や市周辺部を生活圏内として生活する人が多く、近年は人口減少と高齢化に悩まされているという特徴があることがわかる。また、深谷市は駅周辺や国道沿いの市街地域とその一部であり 1980 年代に開発されたニュータウン地域、それ以外の農村地域に分類することができる。

## 第二節 深谷市の歴史

### 第一項 第二次世界大戦以前の深谷

現状について確認したうえで、次は現在に至るまでの深谷市の歴史についてまとめてい

く。なお、深谷市に人が存在した痕跡はもっとも古いもので旧石器時代にまでさかのぼることができるが、本稿では現在までつながる歴史を考えるうえで江戸時代以降を中心に扱う。なお資料としては市 HP の情報<sup>(35)</sup> と深谷市史（深谷市史編纂会 1969）を参照する。

まずは江戸時代に至るまでの歴史だが、深谷市では縄文時代より人々が定住した痕跡が見つかっており、古墳群が存在するなど古来より人々が生活する土地であったことがわかる。その後、大化の改新後には郡役所がおかれ、当時の地域区分は現在の地名にも引き継がれている。また鎌倉時代には鎌倉幕府に仕えた武士団の拠点となっており、当時の御家人の名前が地名に引き継がれていることも確認できる。また南北朝時代ごろからは関東管領山内上杉家の支配下となり、城下町として現在の市街地域の原型が作られた。また、その後は徳川家の支配下となり江戸時代を迎えることとなる。

そして江戸時代に入ると深谷城などが続々と廃止されることとなり、その後は江戸幕府直轄領となる。1830 年当時の深谷町（深谷宿と周辺 6 カ村）には約 3110 人程度の人口があったとされ、主に中山道の宿場町として発展した。1844 年には本陣と 4 軒の脇本陣、80 軒の旅籠屋があったとされ、遊郭や茶屋も存在し近隣の熊谷宿、本庄宿と合わせ活況を呈したとされる。また、当時の産業としては養蚕・製糸業、農業、窯業、鋳物業があったとされ、特に農業は周辺村部で盛んだったとされ現在まで続く農業がこの時点でも盛んだったことが確認される。

そして明治時代となると、廃藩置県から続く地方制度改革の結果として現在の埼玉県、そして深谷町が成立することになる。深谷町は江戸時代の地域区分をおおむね引き継いでおり、そのほか周辺部ではのちに深谷市となる藤沢村、幡羅村、明戸村、大寄村、岡部村がそれぞれ旧幕政村を合併する形で成立した。1872 年当時の人口はそれらも合わせて約 16500 人ほどであった。

また、同時期には明戸村に日本煉瓦製造株式会社が作られたほか、周辺地域と同様に養蚕・製糸業が発達したことから窯業と養蚕・製糸業が産業の中心であった。また、大正時代にはそれまで主流だった染色用藍も生産がその需要低下でねぎ栽培へと転化しており、それが現在まで続く深谷ねぎ生産の始まりだとされる。

その後戦時体制へと突入する中で、深谷市でも町内会及び隣組の整備がなされるようになる。その中では月数回の常会や生活物資の配給、公債の強制割当、軍需資材の供出、出征兵士の見送り、防空演習の実施などが行われていたとされる。

## 第二項 大戦後の深谷市

そして戦後となると昭和の合併の一環として、1955年に深谷町と藤沢村、幡羅村、明戸村、大寄村が合併し深谷市が誕生、同年に岡部村の一部、1978年に豊里村を合併した。

1955年時点での深谷市の人口は約51000人であったが、その後は2000年ごろまで一貫して増加し、特に1970年代は合併した豊里村（当時人口8600人程度）を含むものの10年間で2万人増加した<sup>(36)</sup>。

その背景には当時が第二次ベビーブームであり全国的に人口増加傾向にあったことに加え、市内に深谷工業団地をはじめとする工業団地が相次いで建築されることになったと考えられる。1955年の「深谷市工場誘致条例」制定後、1958年には日本住宅公団による工業団地造成が決定し工業団地が形成され、1975年当時で埼玉県7位の工業製造出荷額を記録したという（深谷市史編纂会 1977:610）。

また、このような人口増加は宅地造成も加速させており、1960年代には常盤町住宅団地や秋元町住宅団地といった住宅団地が形成されるようになる（深谷市史編纂会 1969:1461）。またこうした人口増加は主に市街地及び市街地東南部で発生したようで、同時期には4つの小学校が新設されている（深谷市史編纂会 1977:728）。

こうした宅地開発の中で大規模だったのが上柴ニュータウンの造成である。これは1972年から1988年にかけて行われた深谷都市計画事業上柴土地区画整理事業によるもので<sup>(37)</sup>、スプロール化が激しかった上柴地区に大規模な新市街地を造成、公共施設の整備などをおこなうものであった（深谷市史編纂会 1977:863-864）。同地区は開発以前農村であり人口1200人程度だったが開発後の人口は25000人が想定され、住宅供給公社による

集合住宅の建設や赤十字病院の移転など大規模な都市開発がおこなわれた。

次いで 2000 年代に入るといわゆる平成の大合併の中で近隣の岡部町、花園町、川本町との合併が行われることとなり、現在の深谷市の形となった。

これらのことから戦後の深谷市においては第二次ベビーブームと工業団地誘致による激な人口増加が発生、これが市街地東南部の宅地化につながり、特に上柴地区においてはニュータウンが形成されるなどしたことがわかる。

### 第三節 深谷市の地縁団体

これらを踏まえ、深谷市の地縁団体について述べていく。深谷市における地縁団体の成立は 1889 年に明治町村制の成立と同時に置かれた行政区を由来するとされる（深谷市史編纂会 1969:1475-1478）。また、戦時体制下では前述したような形での整備が行われ敗戦後の解散へと至る。現在の自治会については『戦時下の町内会・自治会とは自ら性格を異にするものである』（同）としている。

また、深谷市において地縁団体は自治会と呼称され、市内に 198 団体存在する<sup>(38)</sup>。各団体はおおむね中学校の支会と市全域の連合会に所属する。加入世帯数は平均で 213 世帯であるが、最大で 1073 世帯、最小で 19 世帯と幅がある<sup>(同)</sup>。また、行政との関連として自治会連合会の事務局を深谷市役所自治振興課が担当している。

加えて、自治会の数や区域は人口増加に対応するように変化したと考えられる。1969 年時点で深谷市の自治会数は 88 団体とされており（同 :1478）、これは現在の同一地域の自治会数が 112 団体であるのと比較して少ない。そして特に戦後宅地化されたであろう市街地にて増加しており、人口増加への対応として地縁団体が分離していったことが考えられる。なお、農村部においては 1969 年当時と地縁団体の数に変化が見られず、旧幕政村の名（同 :474-479）を冠した地縁団体も存在しており、行政区をもとにして地縁団体が設置された時代の名残を感じることができる

自治会の役割と行事に関しては防犯防災、親睦交流、行政機関への要望・回覧配布、環境美化、社会福祉、小中学校への協力支援等が挙げられている<sup>(39)</sup>。これは前述した地縁団体の役割とほとんど一致しているが、社会福祉に関しては見回り等の介護サービスではなく、赤い羽根募金や赤十字活動資金募集など福祉サービスの金銭的補助活動となっている<sup>(同)</sup>。

自治会では親睦イベントが開催されており、中には支会や古い地域区分ごとに行われるものもある。その中で特に大きなものが深谷まつりである。深谷まつりは例年7/27~7/29で行われる八坂神社の祭典で江戸時代からの歴史があり、旧深谷町（おおむね現在の深谷支会）の地縁団体が年番を務め、山車、屋台、神輿などが登場し活況を見せる<sup>(同 :1320-1321 ;1248-1349)</sup><sup>(40)</sup>。その他旧上野台村地域では大字の総鎮守である八幡神社の大祭が毎年秋に行われているなど<sup>(同 :1349)</sup>、旧行政区分での祭礼が現在も地縁団体を中心に行われていることがわかる。

#### 第四節 小括

本章のまとめを行う。深谷市は埼玉県南東部に位置する人口14万人ほどの地方自治体である。日本全体の傾向と同様少子高齢化と人口減少を経験している。昼夜間人口比率は95%程度で、市内や周辺地域を生活圏とする住民が多い。産業構成比は農業が盛んであり工業団地を有することから第一次産業、第二次産業への従事者が比較的多いが中心は第三次産業である。

加えて深谷市はおおむね市街地域、農村地域、ニュータウン地域の三つに分類できる。市街地は鉄道駅及び国道17号線沿線で住宅街や商業施設、工業団地が立地する。また農村地域は市街地の周辺に存在し、田畑が多い。ニュータウン地域は1970年代から1980年代に開発され、団地や大規模な集合住宅を確認することができる。

そんな深谷市の中心市街地は深谷城の城下町として形成されたのち、江戸時代になると

中山道の宿場町として繁栄することとなった。その後明治時代には周辺の村と合併し深谷町が誕生、地縁団体も整備されるようになり、戦時体制下では行政の末端業務等を行っていた。

戦後になると他の地域と同様に地縁団体の解散と再結成が行われた。そして工業団地の誘致が行われ実際に造成されると第二次ベビーブームと合わせ深谷市は急激な人口増加を経験することとなる。その対応策として宅地造成が行われ、それが上柴ニュータウンの造成へとつながった。

そんな深谷市では地縁団体を自治会と呼称し、市内に198団体存在している。個々の自治会はおおむね中学校区程度の支会、市全域の連合会に所属しており、その数は市街地域では人口増加と宅地化により増加し、農村地域では変化しなかった。また、活動としてはおおむね前述した地縁団体の役割に沿ったものであり、現在も祭礼などは地縁団体を中心としておこなわれている。

### 第三章 深谷市における地縁団体の現状

#### 第一節 調査の概要

本章では市内で行った調査の内容についてまとめていくが、本節では調査の概要について述べる。

まず調査対象だが、自治会連合会の事務局を務める深谷市役所協働推進部自治振興課自治振興係の職員2名、市街地域の一部である南支会八幡台自治会の自治会長、農村地域である明戸支会新井東部自治会の自治会長、ニュータウン地域である上柴支会上柴東一丁目自治会の自治会長の計5名である。市全域の現状を知り、加えて各地域の現状を理解するためにこのような選定を行った。調査方法は各一時間程度、対面でのインタビュー調査を行った。

調査内容は各地域における地縁団体の現状と課題であり、そのほか各自治会長へのインタビューでは地縁団体の担い手になった経緯を伺い、こうした担い手層の特徴についても調査した。

また、市街地域と農村地域、ニュータウン地域の区分についても述べる。本稿では前述した駅周辺や国道沿いに位置し、比較的人口が多い深谷支会、幡羅支会、上柴支会、南支会を市街地域、その周辺に位置し比較的人口が少ない藤沢支会、明戸支会、大寄支会、八本支会、豊里支会を農村地域、ニュータウンが位置する上柴支会をニュータウン地域と呼称する。なお、2006年に合併された岡部、川本、花園の各支会については調査不足となったため、本稿では2006年に合併される以前の旧深谷市地域を分析対象とする。

## 第二節 深谷市における地縁団体の現状

まずは深谷市全域における地縁団体の現状について、深谷市役所自治振興課自治振興係の職員2名に行った調査と市の行政資料から得た情報をもとにまとめる。

深谷市の地縁団体加入率は2023年で約67%であり、2006年ごろには80%程度だったことから考えると約13ポイントの低下が確認された。これは玉野が述べた立川市や八王子市の事例と同様、2010年以降に加入率が大きく低下したと確認できる。また、総務省調査とでは同様の人口規模の自治体の地縁団体加入率が平均63.9%であり、おおむね一致する結果となった。

ただ注意が必要なのが、地縁団体加入者は大きくは減少しておらずそれ以上に未加入者が増加しているという点だ。職員は加入率低下について近年の急激な世帯数増加が原因の一つであると指摘する。実際深谷市の世帯数は2020年までの過去10年でから約51000世帯から約56000世帯へ増加しており<sup>(41)</sup>、2023年には60000世帯を超えるなど急激に増加している。この間人口は微減しているため、加入率の減少は加入世帯の減少というより、未加入世帯の増加というとらえ方が適していると考えられる。

この世帯数増加の背景として職員は高齢者の施設入居や単身世帯や核家族世帯の増加が要因だと話す。しかし、高齢者の施設入居に関しては国勢調査にて「施設等の世帯」の増加が10年間で20件ほどだったことから考えにくい<sup>(同)</sup>。ただ人口減と世帯数増という状況の中で単身化や核家族化が進んでいることは確かであり、こういった層が地縁団体に加入しないことが加入率の減少につながっていることが考えられる。

また、地域ごとの差だが「地域コミュニティが希薄化する都市部と、いまだに残る農村」という一般的なイメージとは反する結果となった。深谷市において地縁団体加入率は市街地域が平均63.9%、ニュータウン地域が61.2%、農村地域で68.9%とそこまで大きな差がない。2023年に行われた市民を対象としたアンケート（回答数675）によれば地域活動への参加や困ったときに手助けしてくれる民生委員や自治会があると答えた人は農村部で高く市街地で低い傾向にあるものの<sup>(42)</sup>、職員によれば活動に明確な地域差はないという。

	支会名	総世帯数	加入世帯数	加入率
市街地	深谷	7987	5681	71.1%
	幡羅	8954	5365	59.9%
	南	8336	5356	64.3%
ニュータウン	上柴	8383	5130	61.2%
農村部	藤沢	4282	2844	66.4%
	明戸	1861	1290	69.3%
	大寄	1263	901	71.3%
	八基	1432	1034	72.2%
	豊里	1658	1159	69.9%
	計	42498	28760	67.7%

表1：深谷市（2006年合併地域を除く）地域別地縁団体加入率

（出典）深谷市, 2024, 「自治会加入率（支会ごと）」より<sup>(43)</sup>筆者作成

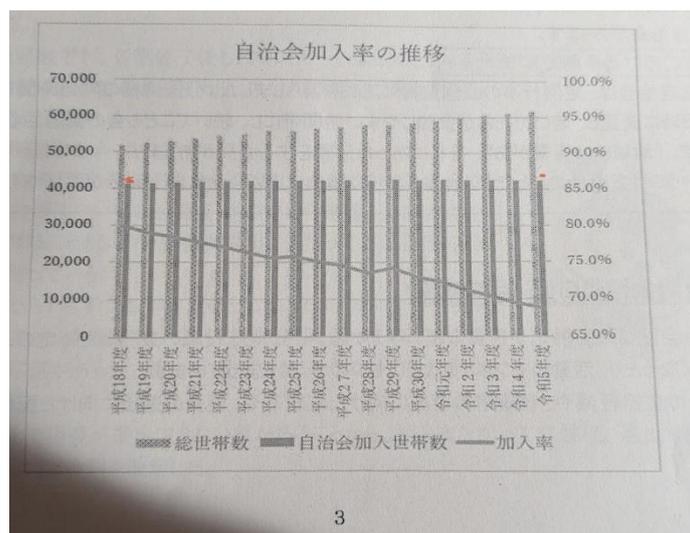


図1：地縁団体加入率の推移

(出典) 深谷市，2024，「自治会運営の手引き」

加えて地縁団体が抱える課題は加入率低下や関心の低下、役員等の高齢化・固定化など前述した全国的な傾向とおおむね同様の傾向がみられた。ただ、これも団体によって差があるとし、前述したように団体によって世帯数にも差があることから抱える課題にも違いがあるという。また、農村地域において世帯数が減少しても旧幕政村などを由来とした歴史ある地縁団体が多いため合併等はしにくいのが現状だという。また団体によっては旧来の慣習のまま運営しており規約がない団体もあるといい、地縁団体をめぐる情勢が変化する中で規約を作る流れも出ているという。

このような現状に対し自治会連合会では公益財団法人埼玉県宅地建物取引業協会埼玉北支部及び公益財団法人全日本不動産協会埼玉本部大宮支部と自治会加入促進に関する協定書を締結しており、住宅購入者やアパート入居者に対して加入を呼びかけるチラシを配布するなどしている。

このように本調査と市の資料からは深谷市においては地縁団体加入率が低下しているが、加入世帯数が大きく減少しているわけではないこと。および課題として住民の関心低下や担い手の高齢化・固定化が起こっており、抱える課題は団体によって差があること。地縁団体の加入率や活動に地域差はないなどのことが分かった。次節以降では各自治会長

への聞き取りから地域別に詳細な分析を行っていく。

### 第三節 市街地域における地縁団体の現状

#### 第一項 調査地の概要

本節では市街地域の地縁団体の中から八幡台自治会を取り上げる。八幡台自治会は江戸時代には鼠新田村の一部であり、明治の合併を経て上野台村となりその後藤沢村の一部となった（深谷市史編纂会 1969:1444）。そして昭和の合併を経て深谷市の一部となるが、当時は鼠自治会の一部地域であった。それが宅地化に伴う人口増加への対応として1985年に鼠、台坂、台天白、八幡台として分割されたのが八幡台自治会の誕生である。

八幡台自治会の大部分は住宅であり、自治会長によれば1980年ごろまでは周囲は桑畑が多かったという。実際に八幡台自治会が所属する南支会にある中学校は市内でも比較的新しく1983年に開校しており、近年になっても戸建て住宅が建設されていることから市内でも比較的新しく造成された住宅地であることがわかる。なお、以下の調査結果は11/9に行われた自治会長の方への聞き取り調査を基にしたものである。



写真1：市街地域の様子（2024.11.28 筆者撮影）

#### 第二項 調査結果

八幡台自治会の現状及び課題として、加入世帯の減少と担い手の高齢化・固定化があ

る。八幡台地区では近年少子高齢化が進んでおり人口も減少傾向であり、また脱退も相次いでいるため加入世帯数が減少しているという。加入世帯数の減少は自治会費の減少につながり、今後は行事や活動の維持が課題になってくると推測される。

加入世帯の減少だが、賃貸住宅在住者の未加入と高齢者の脱退が課題であることが分かった。まず賃貸住宅在住者は前述したように居住年数が少ない傾向があり、地域への関心を持ちにくい。八幡台地区においては賃貸住宅在住者の加入はほとんどないそうであり、また近年は地域内に賃貸住宅が増加していることから未加入者が増加していると考えられる。また、戸建て住宅購入者については若年層でも加入者はいるそうだが、素手手の人が加入するわけではないという。

そして高齢者の脱退であるが、これが本年度にも15世帯から20世帯で発生したようであり課題となっている。これは体力低下によって活動への参加が難しくなったなどの理由によるものだが、また体力がある住民の脱退もあったという。こうした未加入者への対応は所属する班ごとに判断しているそうだが、ごみ捨て等のトラブルは見られないという。

また担い手の固定化・高齢化だが、八幡台自治会の自治会長は1980年代に工業団地内の企業に勤めるため移住した70代の男性であり、会長職は2年目だが自治会活動については40年ほど活動しており、現在の役員もともに長く活動しているという。自治会長の任期は2年とされているものの前任者は10年程度会長を務めており、近隣の地縁団体にも10年ほど会長を務める人がいるという。数世帯ごとの班長及びそれを取りまとめる理事については定期的な入れ替えがあるが、それ以外の役職のなり手が不足している傾向がみられた。ただ、近隣の自治会では会長職などを定期的に入れ替えるなどしている団体もあり市街地域全般がそうであるとは言えないことには留意が必要である。

また、近年のトラブルとしては外国籍住民との関係があるという。深谷市においては約3800人の外国籍住民が生活しており、10年間で約1400人増加している<sup>(44)</sup>。八幡台自治会では外国籍住民が夜間にごみを捨てるなどのトラブルが発生しているという。むろんそうしたトラブルは外国籍住民に限った話ではないが、言語の壁やそれらの住民が賃貸住宅

で生活しておりオーナーからの説明もないケースがあるなど特有の問題もあるという。



写真 2：多言語でのごみ捨て案内（2024. 11. 9 筆者撮影）

これらのことから市街地域においては地縁団体の加入世帯の減少と担い手の高齢化・固定化が課題であることが分かった。加入世帯の減少については賃貸住宅在住者及び一部新規住民の未加入に加えて、近年は高齢世帯の脱退が課題である。また、担い手の高齢化・固定化も進んでおり、近年は入れ替えに向けた活動が行われている。加えて近年は外国籍住民とのトラブルも発生しており、そうした新たな課題に向けた対応にも追われている。

#### 第四節 農村地域における地縁団体の現状

##### 第一項 調査地の概要

本節で取り上げる新井東部自治会は昭和の合併により深谷市が誕生した 1955 年当時から存在を確認できる（深谷市史編纂会 1969:1478）、歴史ある自治会である。明治の合併以前には新井村が存在していたとされ（同：1443）、当時の様子は不明だが明治時代の行政区制度を色濃く残した地縁団体であることがわかる。周囲は住宅と畑が多い様相である。なお、以下の調査結果は 11/18 に行われた自治会長の方への聞き取り調査の結果をもとにしたものである。



写真 3：農村地域の様子（2024. 11. 28 筆者撮影）

## 第二項 調査結果

新井東部自治会の現状及び課題については過疎化及び高齢世帯の脱退である。農村地域であり工場や商業施設が乏しい地域であり、近年は高齢化により休耕地も増加しているという。また、明戸支会全域が市街化調整区域となっており、市街地のような宅地開発も制限されており新規住民の流入も比較的少ないという。この高齢化及び新規住民の流入が少ないという現状が地域の過疎化の原因となっていることがわかる。この地域には古くは日本煉瓦製造株式会社がありその周囲には商店も立ち並んでいたようだが、現在は工場も閉鎖され当時の活況を確認することはできない。

こうした現状の中で増えているのが高齢者の脱退である。高齢者向け施設への入所等による脱退もあり、これは近隣に商業施設などが乏しく車での移動が必要な農村地域では大きな課題だと考えられ、今後は空き家の増加などが懸念されている。また、加入している高齢者も多くは地縁団体の活動へ無関心なようで、会議への出席者も少ないという。また、地域で長く生活する農業従事者も JA など農事関係の仕事に追われ地縁団体へ参加が難しいケースもあるという。このような中でも親睦活動を熱心に行う地縁団体もあるというが、それは担い手層の熱心さや努力によるものであり地域特性はあまりないという。

また新井東部自治会の特徴として 2019 年に施行された自治会規約がある。これはそれ以前からあったものを改めて明文化したものだというのが、施行以前は同年代のコミュニテ

ィの中で役員が選ばれており、そのコミュニティの高齢化が要因だったという。この規約によって会計長→副会長→会長→顧問という流れで各一年間担当するというルールがさだめられ、以後はそれに則って運営されているという。こうした規約策定によってある程度の若返りがなされたという。

これらのことから一般的に古くからの地域コミュニティが残るとイメージされる農村地域であっても地縁団体の活動への関心が低下していることがわかる。また高齢者の実態からは、高齢者の体力低下はもちろんだが、地域で長く生活する高齢者であっても地縁団体の活動には関心が希薄であることを確認できる。

## 第五節 ニュータウン地域における地縁団体の現状

### 第一項 調査地の概要

最後にニュータウン地域である上柴支会にある 19 の自治会の中から上柴東一丁目自治会を取り上げる。なお、上柴地区の地名の由来は、明治の合併以前に存在した上野台村と柴崎村の一字をとったものである。

上柴東一丁目自治会は前述したような区画整理事業の結果、1991年に柴崎東自治会から分割された自治会である<sup>(45)</sup>。古来は柴崎村の一部であり、それが明治の合併にて幡羅村となり深谷市の一部となったと考えられる（深谷市史編纂会 1969:1444）。現在も区画整理以前からの住民と新住民が共存しているとされ、区域内のほとんどは住宅地となっている。なお、以下の調査結果は 11/18 に行われた自治会長の方への聞き取り調査の結果をもとにしたものである。





写真 4：ニュータウン地域の様子（2024. 11. 28/12. 20 筆者撮影）

## 第二項 調査結果

ニュータウン地域の現状及び課題については、賃貸住宅在住者の未加入及び高齢世帯の脱退という市街地域と同様の特徴が確認された。なお戸建て住宅に関しては90%以上が加入しており若年層であっても入る住民が多数だという。また賃貸住宅在住者については管理会社と提携し家賃と同時に天引きするケースもあるというが、そういった中で地縁団体の活動に参加する住民はほとんどいないという。また高齢世帯の脱退については前述した自治会費等請求事件などを知り、また役員等の負担が大きいことから脱退を申し出るケースもあったという。

またニュータウン地域の一つの特徴として住民の一斉高齢化があげられる。ニュータウン造成時の住民は現在70代から80代になっており、その子供世代は地域にあまり残っていないという。実際地域内の小学校の児童数も減少しているようで地域の少子高齢化が進んでいることがわかる。ニュータウン造成当時は地域づくりへの意欲も活発だったようで、それが現在まで続く「ふるさと上柴祭り」等のイベントへとつながっている。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行以降それまでのイベントの見直しや縮小が進んでいるという<sup>(46)</sup>。

その中で地縁団体の担い手も高齢化・固定化しており、現在の自治会長は約10年会長

職を務めているという。また平均年齢も上昇しているようで、この要因として定年年齢の引き上げも指摘された。前述したように高齢労働者は増加しており、定年後に地縁団体の役員をするとなると65歳や70歳となり体力の問題から役員就任を辞退するケースもあるという。なお上柴東一丁目自治会では前任の会長も10年ほど会長職を務めており、これも他のニュータウン地域の地縁団体では違った様子を確認できる可能性がある。

このようなことからニュータウン地域においては市街地域と同様に賃貸住宅在住者の未加入及び高齢世帯の脱退、役員の高齢化・固定化が課題となっていることがわかる。またニュータウン地域特有の課題として住民の一斉高齢化があることがわかる。

## 第六節 小括

以上聞き取り調査で分かったことをまとめていく。まず深谷市における地縁団体の加入率は7割弱であり、2000年代から急激な減少を経験したことがわかる。ただ加入世帯が減少しているのではなく、近年の人口減少に対する世帯数の増加にあった加入世帯数の増加がなされていないことが原因である。

そして地縁団体への未加入者の特徴として、賃貸住宅在住者及び高齢世帯があることが分かった。賃貸住宅在住者は居住年数が短いことや一定規模のマンションでは管理組合への参加が義務付けられていることが要因で未加入になると予想される。また、高齢世帯では体力低下に伴う脱退に加え、役員就任への忌避感など地縁団体の活動への関心の低下から脱退を申し出るケースも確認でき、一般に地域活動に熱心だとされる高齢者であっても地縁団体の活動への関心が低下していると予想される。なお戸建て住宅在住者であれば若年層でも地縁団体に加入するケースは多く、地縁団体への関心が若年層では弱いとは言えないことがわかる。

また、地縁団体の担い手の高齢化や固定化も確認された。近年の高齢世帯の脱退や関心の低下、および定年年齢の引き上げに付随する高齢労働者の増加は、これまで担い手とし

て活動してきた退職後の高齢者を減少させることとなり、今後この課題は一層大きくなることが予想される。なお新井東部自治会にみられたように規約策定により一定の若返りを果たしたケースもあるが、その実情は様々であり今後それが継続できるかは検討が必要である。

また、地域ごとの特性としては市街地域では外国籍住民への対応、農村地域では高齢者の施設等への入居、ニュータウン地域では一斉高齢化が確認された。こうした課題によって地縁団体の負担増加および担い手の一層の高齢化・固定化が進行されると予想され、対応が急務であると考えられる。加えて加入率や活動の活発さは地域差がないとも指摘されており、これは地域コミュニティが残っていたとされる農村部においても希薄化が進行しているとも考えられる。

なお、先行研究で出された加入率低下の要因と比較するとまず単身者の増加については深谷市でも同様の結果を確認できた。実際単身高齢者の脱退が課題となっているほか、単身世帯が多い市街地<sup>(47)</sup>にて比較的加入率が低くなっている。また、集合住宅の増加についても同様に集合住宅在住者の多くが未加入となっている現状から確認できる。

また、女性・高齢労働者の増加だが、高齢労働者の増加が担い手不足につながっていることが確認できたが、女性については指摘がなかった。これは地縁団体の担い手が主に男性であることが原因だと考えられる。ただ、近年の戸建て住宅在住の未加入者の背景の一つとして共働き世帯の増加も考えられることから、今後さらなる調査が必要である。

最後に人々の意識の変化だが、全般的に地縁団体を入れて当然のものだという考え方は希薄化しているといえる。ただ若年層でも加入する世帯が、高齢者層でも脱退する世帯があることから単に世代によって地縁団体へのとらえ方が異なるという話ではないことが分かる。

## 第四章 地方中小都市における地縁団体の現状と課題に対する考察

### 第一節 地縁団体加入率低下の背景

最後に、序論で掲げた三つの視点から考察を行う。まず一点目の地縁団体加入率低下の背景についてだが、その要因は「世帯数増加」「高齢世帯の脱退」「賃貸住宅在住者の未加入」という三点が主な要因となると考えられる。世帯数増加については、日本全体として人口減少に対して世帯数が増加している昨今、加入率は実態よりも大きく下がる可能性がある。そのため、加入率低下のみで地縁団体の活動が衰退していると判断することは軽率であり、新たな視点が必要であると考えられる。

次に高齢世帯の脱退についてだが、ここからは高齢者であっても地域活動への参加に積極的であるとは限らないということである。東京都市町村部での調査では若年層の加入率が低く高齢者の加入率が高くなっていたことから<sup>(48)</sup>、若年層が地縁団体への関心が薄く、高齢者はいまだ関心が高いという予想をしていた。しかし、今回の調査で分かったことは若年層の未加入は賃貸住宅に在住していることや単身世帯であることによるもので、戸建て住宅を買うなどして定住を決意すれば一定数加入するということだ。もちろん以前のようにすべての住民が加入するということはないが、定住者にとって近隣住民とのコミュニケーションはいまだ重要であり、その入り口として地縁団体が一定機能していることがわかる。それに対して高齢世帯では体力低下はもちろん、役員等の負担を忌避するための脱退のケースがあることから、地縁団体の活動を長年受け入れてきた高齢者であっても、近年は関心の低下が起こっていることが予想される。

最後に賃貸住宅在住者の未加入だが、これは住民の居住年数が短いことや大型の集合住宅には管理組合がありその役割が地縁団体と重複していることが考えられる。管理会社が家賃と同時に地縁団体費を集めるケースもあるというが、その中で地縁団体に加入するという意識は希薄であると考えられる。またこうした状況から地縁団体も賃貸住宅在住者に積極的な勧誘を行っていない。近年の単身世帯の増加傾向から今後こうした住宅は増加する可能性があるが、こうした住宅が地域に建設されれば世帯数は増加し加入率は場合によっては大きく低下する。このようなケースを見ても、加入率だけではない見方が必要

であることがわかる。

## 第二節 深谷市及びその他地方中小都市の地縁団体の特徴

次に、深谷市での調査の結果から地縁団体の現状や抱える課題の地域差について考察していく。総務省の調査ではおおむね人口規模が大きい自治体では地縁団体加入率が低く、人口規模の小さい自治体では加入率が高いという結果が出ていた。この状況の中で深谷市のような地方中小都市は現在 60～70%の加入率となっており、加入率の減少が発生している状況だといえる。

また、深谷市の地域ごとへの調査で判明したこととして農村部であっても高齢者が地縁団体の活動に積極的であるとは限らないという点だ。この背景について加齢による体力低下や農事関係の仕事があるなどの説は出たが、それが一般的な傾向であるかは注意が必要である。ただ現在地縁団体の加入率が依然高く地域のつながりが強いとされる比較的人口の少ない自治体でも、今後地縁団体加入率が低下していく可能性は指摘できる。

こうした状況の中で地縁団体の今後について活動内容の見直しが進むことが予想される。実際今回の調査でも地縁団体で行われていた親睦イベント等の見直しが図られていたほか、全国的にも活動のスリム化が求められる傾向にある<sup>(49)</sup>。しかし、自治会長への聞き取りでは親睦行事の重要性を指摘する声も多く、こうした担い手層は地域コミュニティの希薄化に問題意識をもって様々な活動を行わんと熱量をもって活動する一方で、他の住民との意欲の差があるとも考えられる。

## 第三節 地縁団体を含む地域での共助の担い手

三つ目にここまで総括し今後の地域での共助の可能性について考察していく。まず、地縁団体においては前述したような加入率の低下のほかに担い手の高齢化、固定化が確認された。こうした傾向の背景には近年の高齢労働者の増加が影響を与えていることが考え

られる。定年年齢の引き上げや高齢労働者の増加は、高齢者の社会参加という点でプラスにとらえられることもあるが、今回の調査で分かったのはそれらが本来で地域で社会参加していた層を労働市場に転嫁し、地域活動を停滞させる可能性があるということだ。今後は高齢者の医療費負担等の増額が議論されているが<sup>(50)</sup>、こうした傾向は高齢労働者を一層増加させると考えられ、この結果として地域活動の一層の停滞及び地域での共助の難化を引き起こす可能性がある。

また、いままでの未加入者の特徴を裏返せば、加入者の多くは戸建て住宅在住者であり、主な担い手は退職した高齢者である。こうした地域に根付き、地域活動を行う時間的・体力的な余裕のある層が地縁団体の活動を行う一方で、孤立が懸念される単身世帯の高齢者などはその活動から撤退するという現状がある。むしろ地縁団体の活動に参加できる高齢者が相互にコミュニケーションをとり活動を行うだけでも孤立予防にはつながり、地縁団体の活動ではケアしきれないケースに関してはNPO法人などがケアをするという対応が考えられる。しかしこうした現状があることは現代において地縁団体で多くの住民が相互に支えあうということは難しいことを示している。

こうした中、序章で述べたような地域での共助は今回の調査で判断する限りは難しくなっているといえる。特に地域の共助を求める一方で定年年齢の引き上げ等、活動を担ってきた高齢者を労働市場に参加させることはそれを一層難しくしていると予想される。むしろこうした共助は地縁団体のみによって担われるものではなく、ボランティアやNPO法人によっても担われるであろう。しかし、こういった団体でも人材不足が叫ばれており<sup>(51)</sup>、どのような協働が可能かについては今後調査が必要である。

## 終章 地域での共助の今後

本稿の結論は、昨今求められている地域での共助が現実としてかなり難しいものとなっ

ている現実である。地域活動の主な担い手だった高齢者も労働市場へと参加することとなり、現役世代も単身化により地域に目を向けにくい。こうした中での地域での共助が担うことを期待された役割は行政やボランティア、企業等によって担われることとなるだろう。しかし、行政は財政悪化が深刻であり、ボランティアも人手不足、企業も採算の取れない事業を継続するかには疑問が残るなど課題は山積みである。

また、本稿では深谷市の三地域を挙げて調査したが、前述したような深谷まつり等に参加する旧来からの市街地の地縁団体や2006年に合併した地域の地縁団体には異なった状況をもつ地縁団体が存在する可能性がある。また、今回の調査では地縁団体がその構成員の対応によって同じ地域でもかなり違った様相になることが分かった。こうした地縁団体を包括的に把握するためには、他地域での調査や長期間の調査によって、さらに詳しい分析を試みる必要がある。

また、地縁団体に未加入の住民への聞き取り調査やそういった人がどのような手段でコミュニティを作っているかにも着目する必要がある。地縁団体は地域コミュニティの代表例の一つではあれども、この加入率の低下が地域コミュニティの衰退とそのままつなげることにはできない。NPOやボランティア団体、スポーツチームなどの趣味団体など地域コミュニティの形は様々であり、そこへの参加率などについても考察が必要である。

加えて、地縁団体への参加率が低下しているとしても、それが地域の課題として考えられるかについても議論が必要である。B. ウェルマンが都市での生活について「都市生活者は人々や資源との共同的つながりを失ったわけではない。そうした結合の範囲はむしろ拡大してさえいる」（ウェルマン 2006:189）と指摘するように、地域コミュニティ内での共同性は低下していたとしても空間的・社会的に枝分かれしたネットワークを持っている可能性もある。

このように地縁団体及び地域での共助の今後についてはさらに詳細な調査や分析が必要不可欠である。今後の動向に注目したい。

(引用部分込み 27741 字)

## 謝辞

本稿では地縁団体に関する調査を行う上で様々な方にご協力をいただきました。まずはご多忙のなか聞き取り調査に快く応じてくださった深谷市役所自治振興課自治振興係職員の方々、南支会八幡台自治会長様、明戸支会新井東部自治会長様、上柴支会上柴東一丁目自治会長様に深く感謝申し上げます。皆様のご協力なくして本稿の完成はなかったものであり、自分自身生まれ育った深谷市、そして陰ながら支えてくださった地域の方々への理解をさらに深めることができました。

また、論文執筆にあたり様々なアドバイスをしていただいた藤川賢先生及び藤川ゼミの同期二名にも深く感謝申し上げます。皆様のご指摘によってこのような論文として形にすることができました。

今後はこの経験を活かし、自分が生活する地域に貢献できるような人間になれるよう、精一杯努力する所存です。皆様ご協力ありがとうございました。

## 注

(1) 国土交通省, 「「住み続けられる国土」の地域構造について」([https://](https://www.mlit.go.jp/common/001179884.pdf)

[www.mlit.go.jp/common/001179884.pdf](https://www.mlit.go.jp/common/001179884.pdf))

(2) 厚生労働省, 「地域包括ケアシステム」([https://www.mhlw.go.jp/stf/](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-)

[seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/chiiki-](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-)

houkatsu/index.html)

- (3) 総務省, 2005, 「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」  
([https://www.soumu.go.jp/iken/pdf/100512\\_1.pdf](https://www.soumu.go.jp/iken/pdf/100512_1.pdf))
- (4) 「災害対策基本法」 (<https://laws.e-gov.go.jp/law/336AC0000000223>)
- (5) 消防庁, 2017, 「自主防災組織の手引き：コミュニティと安心・安全なまちづくり」  
([https://www.fdma.go.jp/mission/bousai/ikusei/items/bousai\\_2904.pdf](https://www.fdma.go.jp/mission/bousai/ikusei/items/bousai_2904.pdf))
- (6) なお、地縁団体に災害対応を求めることに対しては疑問が残る。吉原直樹によれば  
(吉原 2011:22-27)、東日本大震災時の被災地の地縁団体は行政からの防災コミュニティ  
への動員と、過疎化、生活の私化によって「あるけど、本当はない」ものとなっていたと  
いう。これは現在の日本の多くの地縁団体に当てはまると考えられる。
- (7) 総務省自治行政局市町村課, 2022, 「自治会等に関する市町村の取り組みについての  
アンケートとりまとめ結果」 ([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/  
000819371.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000819371.pdf))
- (8) 内閣府男女共同参画局, 2018, 「持続可能な自治会活動に向けた男女共同参画の推進  
について」 (<https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/chiiki/pdf/report.pdf>)
- (9) 東京都生活文化スポーツ局, 2024, 「町会・自治会活動に関する調査」 ([https://  
www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/chiiki\\_tabunka/chiiki\\_katsudo/chiikir  
yoku/files/0000002434/honpen1.pdf](https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/chiiki_tabunka/chiiki_katsudo/chiikiryoku/files/0000002434/honpen1.pdf))
- (10) 朝日新聞デジタル, 2023, 「自治会、都内で6年間に144減：「役員の負担重すぎる」  
相次ぐ解散」 ([https://www.asahi.com/articles/ASR2B3SPSR27ULEI002.html?  
msocid=0f37aa5faa4e6b6e02f0bebaab9c6aaf](https://www.asahi.com/articles/ASR2B3SPSR27ULEI002.html?msocid=0f37aa5faa4e6b6e02f0bebaab9c6aaf))
- (11) 全国市議会議長会, 2021, 「自治会・町内会等の縮小、解散問題に関する要望・提

- 言」 ([https://www.si-gichokai.jp/report/report-iin/toshimondai/r2/\\_icsFiles/afieldfile/2021/02/08/hp\\_youbouteigen\\_2.pdf](https://www.si-gichokai.jp/report/report-iin/toshimondai/r2/_icsFiles/afieldfile/2021/02/08/hp_youbouteigen_2.pdf))
- (12)朝日新聞デジタル, 2023, 「自治会・町内会、曲がり角2:解決策は」 (<https://www.asahi.com/articles/DA3S15579547.html?msockid=0f37aa5faa4e6b6e02f0beb aab9c6aaf>)
- (13)総務省自治行政局自立応援課コミュニティ・交流推進室, 2009, 「新しいコミュニティのあり方に関する研究会報告書」 ([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000037075.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000037075.pdf))
- (14)公益財団法人東京市町村自治調査会, 2016, 「住民がつくる自立した地域コミュニティの形成に関する調査研究報告書」 (<https://www.tama-100.or.jp/cmsfiles/contents/0000000/596/community.pdf>)
- (15)広島市, 2021, 「広島市町内会・自治会等実態調査報告」 (<https://www.city.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/148600.pdf>)
- (16)総務省地域コミュニティに関する研究会, 2022, 「地域コミュニティに関する研究会報告書」 ([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000819371.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000819371.pdf))
- (17)厚生労働省, 2023, 「2023(令和5年度)国民生活基礎調査の概況」 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa23/dl/10.pdf>)
- (18)内閣府男女共同参画局, 2020, 「令和2年度版男女共同参画白書」 ([https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r02/zentai/html/honpen/b1\\_s02\\_01.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r02/zentai/html/honpen/b1_s02_01.html))
- (19)厚生労働省, 2021, 「令和3年度版厚生労働白書:新型コロナウイルス感染症と社会

- 保障」 (<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/20/backdata/1-1-3.html>)
- (20) 内閣府, 2024, 「令和6年度版高齢社会白書(全体版)」 ([https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/html/zenbun/s1\\_2\\_1.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/html/zenbun/s1_2_1.html))
- (21) 公益財団法人日本住宅管理協会日管協総合研究所, 2024, 「第28回賃貸住宅市場景況感調査「日管協短観」」 (<https://www.jpm.jp/marketdata/pdf/tankan28.pdf>)
- (22) 「建物の区分所有等に関する法律」 (<https://laws.e-gov.go.jp/law/337AC0000000069/>)
- (23) 長谷工コミュニティ, 「管理組合のお客様」 (<https://www.haseko-hcm.co.jp/customer/association/>)
- (24) 国土交通省, 2024, 「マンションに関する基礎データ」 ([https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_tk5\\_000058.html](https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk5_000058.html))
- (25) NHK, 2018, 「第10回「日本人の意識」調査」 ([https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20190107\\_1.pdf](https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20190107_1.pdf))
- (26) 裁判所, 「自治会費等請求事件」 ([https://www.courts.go.jp/app/hanrei\\_jp/detail2?id=62595](https://www.courts.go.jp/app/hanrei_jp/detail2?id=62595))
- (27) 国立公文書館デジタルアーカイブ, 「部落会町内会等ニ関スル訓令通知綴」 (<https://www.digital.archives.go.jp/file/2327498.html>)
- (28) 国立公文書館デジタルアーカイブ, 「昭和二十年勅令第五百四十二号ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く町内会部落会又はその連合会等に関する解散、就職禁止その他の行為の制限に関する政令・御署名」 (<https://>

www.digital.archives.go.jp/DAS/meta/listPhoto?LANG=default&ID=F00000000  
00000102881&ID=&TYPE=d1.jpeg)

(29) 総理府国立世論調査所, 1952, 「地方自治についての世論調査」

(30) 国民生活審議会調査部コミュニティ問題小委員会, 1969, 「コミュニティ：生活の場  
における人間性の回復」 ([https://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/  
/no.13/data/shiryou/syakaifukushi/32.pdf](https://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/syakaifukushi/32.pdf))

(31) 深谷市, 2023, 「第二次深谷市総合計画」 ([https://www.city.  
fukaya.saitama.jp/material/files/group/5/00\\_r5koukikeikakuzennpenn.pdf](https://www.city.fukaya.saitama.jp/material/files/group/5/00_r5koukikeikakuzennpenn.pdf))

(32) 深谷市, 2024, 「深谷市町別人口世帯表」 ([https://www.city.fukaya.saitama.jp/  
material/files/group/17/R6-11HPPDF.pdf](https://www.city.fukaya.saitama.jp/material/files/group/17/R6-11HPPDF.pdf))

(33) 総務省統計局, 2024, 「人口推計（2023（令和5年）10月1日現在）結果の要約」  
(<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2023np/>)

(34) 埼玉県, 2022, 「令和二年度国勢調査従業地・通学地による人口・就業状態等集計結  
果」 (<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/news/page/news2021072201.html>)

(35) 深谷市役所文化振興課, 2014, 「市の歴史」 ([https://www.city.  
fukaya.saitama.jp/rekishi\\_bunkazai/shinorekishi/index.html](https://www.city.fukaya.saitama.jp/rekishi_bunkazai/shinorekishi/index.html))

(36) 昭和55年度国勢調査

(37) 深谷市自治会連合会, 「上柴支会のご紹介」 ([https://www.fukaya-  
jichiren.com/association/kamishiba-area/](https://www.fukaya-jichiren.com/association/kamishiba-area/))

(38) 深谷市自治会連合会, 2024, 「令和6年度自治会運営の手引き」より

なお、この文書は自治会連合会事務局（深谷市役所協働推進部自治振興課自治振興

係) が作成し各自治会長に提供しているもので、公表されていない。内容は深谷市における地縁団体の現状や自治会・自治会長としての役割、連合会規約等が盛り込まれ、深谷市における地縁団体の概略を理解できる。

(39) 深谷市自治会連合会, 「自治会ってなに?」 (<https://www.fukaya-jichiren.com/about/>)

(40) 深谷まつりの様子は web 上にあげられた動画でも確認できる。代表的なものは、

東酔舎, 2023, 「深谷まつり 2023 ドキュメンタリー【東大沼東酔舎】」

([https://www.youtube.com/watch?v=9ihN1aEyXqY&ab\\_channel=%E6%9D%B1%E9%85%94%E6%9C%83%2FTosuikai](https://www.youtube.com/watch?v=9ihN1aEyXqY&ab_channel=%E6%9D%B1%E9%85%94%E6%9C%83%2FTosuikai)) など

(41) 平成 22 年度及び令和 2 年度国勢調査

(42) 深谷市, 2023, 「深谷市民まちづくりアンケート調査報告書」 ([https://](https://www.city.fukaya.saitama.jp/material/files/group/5/r5matidukuri.pdf)

[www.city.fukaya.saitama.jp/material/files/group/5/r5matidukuri.pdf](https://www.city.fukaya.saitama.jp/material/files/group/5/r5matidukuri.pdf)

(43) なお、この文書は深谷市役所自治振興課自治振興係が作成したものであり、公表されていない

(44) 深谷市, 2024, 「町別人口世帯表 (令和 6 年 4 月)」 ([https://](https://www.city.fukaya.saitama.jp/material/files/group/17/R6-4HPPDF.pdf)

[www.city.fukaya.saitama.jp/material/files/group/17/R6-4HPPDF.pdf](https://www.city.fukaya.saitama.jp/material/files/group/17/R6-4HPPDF.pdf))

及び

深谷市, 2014, 「町別人口世帯表 (平成 26 年 4 月)」 ([https://www.city.](https://www.city.fukaya.saitama.jp/material/files/group/17/46044423.pdf)

[fukaya.saitama.jp/material/files/group/17/46044423.pdf](https://www.city.fukaya.saitama.jp/material/files/group/17/46044423.pdf))

(45) 注 37 と同様

(46) 一例として、毎年行われていた体育祭は「上柴スポーツレクリエーションフェスタ」として、公民館の体育館を活用し比較的小規模なものへと見直しが図られた。また、地域

で行われていた児童向けマラソン大会も廃止となったという。

(47)注 31 と同様

(48)注 14 と同様

(49)注 12 と同様

(50)島崎諭, 2022, 「現役世代の負担はすでに限界。高齢者にも応分の負担増を求めるべ

き」(<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/aaa1dc1a152c63f75ec7c043184a67ecab8185e8>)

(51)内閣府, 2021, 「令和 2 年度特定非営利活動法人に関する実態調査報告書」

([https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/R2\\_houjin\\_report.pdf](https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/R2_houjin_report.pdf))

Web ページはすべて 2024/12/15 閲覧

## 参考文献

ウェルマン, B, 2006, 『コミュニティ問題：イースト・ヨーク住民の親密なネットワー

ク』（野沢慎司・大岡栄美訳）勁草書房.

刃持麻衣, 2016, 「自治会加入促進条例の法的考察」『都市とガバナンス』(26), pp.136-

147.

玉野和志, 1993, 「近代日本の都市化と町内会の成立」行人社.

玉野和志, 2024, 「町内会：コミュニティから見る日本近代」ちくま新書.

鳥越皓之, 1994, 「地域自治会の研究：部落会・町内会・自治会の展開過程」ミネルヴァ

書房.

中川剛, 1980, 「町内会：日本人の自治感覚」中公新書.

中田実, 2020, 「住民自治と地域共同管理」東信堂.

名和田是彦, 2020, 「地域コミュニティの現況と人材発掘・育成の取組み」公益財団法人

日本都市センター編『コミュニティの人材確保と育成：協働を通じた持続可能な  
地域社会』公益財団法人日本都市センター, pp.33-52.

日高昭夫, 2018, 「基礎自治体と町内会自治会：行政協力制度の歴史・現状・行方」春風  
社.

深谷市史編纂会, 1969, 「深谷市史」東京印書館.

深谷市史編纂会, 1975, 「深谷市史追補編」東京印書館.

三浦哲司, 2014, 「コミュニティ政策の概要と展開」山崎仁朗編『日本コミュニティ政策  
の検証：自治体内分権と地方自治に向けて』東信堂, pp.25-43.

山崎仁朗, 2014a, 「なぜ、いま、自治省コミュニティ施策を問い直すのか」山崎仁朗編  
『日本コミュニティ政策の検証：自治体内分権と地方自治に向けて』東信堂,  
pp.1-22.

山崎仁朗, 2014b, 「自治省コミュニティ地区の量的分析」山崎仁朗編『日本コミュニテ  
ィ政策の検証：自治体内分権と地方自治に向けて』東信堂, pp.313-330.

山田公平, 2014, 「福祉国家・地方自治・コミュニティ：コミュニティ政策を検証する構  
造的・国際比較的視点」山崎仁朗編『日本コミュニティ政策の検証：自治体内分  
権と地方自治に向けて』東信堂, pp.333-355.

吉原直樹, 1989, 「戦後改革と地域住民組織：占領下の都市町内会」ミネルヴァ書房

吉原直樹, 2011, 「ポスト 3.11 におけるコミュニティ再生の方向」『地域開発』 564,  
pp.22-27.

## 添付資料

以下に添付資料として市役所や各自治会長の方々にインタビュー調査をした際の調査票を添付する。

---

深谷市役所協働推進部自治振興課自治振興係聞き取り調査

### ○概要

日時：11/6 14:00～

場所：深谷市役所

対象：深谷市役所自治振興課自治振興係の職員2名様

### ○目的

- ↳①深谷市における自治会の現状について知る
- ②深谷市における自治会の現状に対する行政の考え方を知る

### ○具体的質問

#### ①深谷市における自治会の現状について知る

##### A) 自治会の加入率、活動属性（深谷市全体）

- ・自治会加入率が72%程度（地域福祉計画）となっているが推移はどうなっているのか
- ・近年の加入率減少についてその原因をどのようにとらえているのか
- ・自治会活動の担い手となるかたの属性はどのようなものか
- ・どういった人が自治会に加入し、またどのような人が自治会に加入しないのか

- ・未加入者と加入者のトラブルなどはあるのか

#### B) 各地域別の課題

- ・市民アンケートをみるに市街地で加入率が低いと推測できるが、地域差はあるのか
- ・農村部の自治会が抱える課題はどんなものか
- ・都市部の自治会が抱える課題はどんなものか
- ・ニュータウン地域の自治会が抱える課題はどんなものか

### ②深谷市における自治会への考え方

#### A) 自治会をどのようにとらえているか

- ・深谷市では自治会に対して公的に介入することをどう考えるか
- ・近年では自治会加入を促進するような条例を作る自治体も増えているがどう考えるか
- ・自治会は任意の住民団体か、公的な団体か、どのようにとらえているか
- ・自治会活動振興事業の自治会長補償費とはなにか、行政としてどのような支援をしているのか

#### B) 自治会に求める役割

- ・現在自治会には防災防犯、親睦、行政機関とのパイプ、環境美化、社会福祉などの役割を求めているように見えるが、今後の自治会の役割についてどのように考えるか
- ・近年自治会に地域福祉的な役割を期待する動きがあるが、どのように考えるか

#### C) 加入率についてどう考えるか

- ・近年全国的に加入率低下が問題視されているが、深谷市の現状をどうとらえるか
- ・近年増加する外国人住民について、自治会への加入をどう考えるか

- ・近年増加する未婚単身者について、自治会への加入をどう考えるか
- ・生活保護受給者や障害者といった配慮を必要とする方の自治会への加入をどう考えるか

---

南支会八幡台自治会（市街地域）聞き取り調査

○概要

日時：11/9 13:30～

場所：八幡台ふれあいセンター

対象：八幡台自治会長様

○基礎情報

地勢：JR 深谷駅から徒歩圏内の住宅地。近年も住宅地開発が進む

人口：400 世帯（約 1200 人）＊1985 年は 1500 人程度

歴史：江戸期↳上野台村の一部地域の鼠地区

明治期↳上野台村が藤沢村に合併

昭和期↳藤沢村が深谷市に合併

1985 年↳鼠地区の人口増加により八幡台地区が分離

活動：親睦活動（納涼祭、ラジオ体操、餅つき、親睦旅行、親睦ゴルフ、神社例大祭）

運営・行政パイプ（広報配布、定例理事会）

自主防災（防犯パトロール、高齢者見守り、避難訓練）

環境整備（資源回収、側溝清掃、上唐沢川をきれいにする会）

○質問事項

①八幡台自治会について

- ・現在の人口、世帯数、加入率
- ・現在の活動内容、近年力を入れていること
- ・新型コロナウイルス感染症による影響
- ・近年の課題

②八幡台自治会の担い手

- ・自治会長様のプロフィール（職業、年齢）
- ・どういった経緯で自治会運営にかかわることになったか
- ・現在はどのくらいの頻度で業務があるのか
- ・他の自治会役員の属性は
- ・今後の担い手についてはどのように確保する見通しなのか

③今後の自治会についてどのように考えるか

- ・未加入問題についてどのように考えるか
- ・担い手問題についてどのように考えるか
- ・外国人の自治会加入についてどのように考えるか

---

明戸支会新井東部自治会（農村地域）聞き取り調査

○概要

日時：11/18 15:00～

場所：深谷市役所

対象：新井東部自治会長様

○基礎情報

地勢：深谷駅の北東、国道17号深谷バイパスの北側

歴史：幕政村時代は新井村と呼ばれる

↳明治時代に日本レンガ製造が建設

人口：1970年代から減少傾向

○質問事項

①新井東部自治会について

- ・現在の人口、世帯数、加入率
- ・現在の活動内容、近年力を入れていること
- ・過去と比較しての変化
- ・新型コロナウイルス感染症による影響

- ・近年の課題

## ②自治会の担い手

- ・自治会長様のプロフィール（職業、年齢）
- ・どういった経緯で自治会運営にかかわることになったか
- ・現在はどのくらいの頻度で業務があるのか
- ・他の自治会役員の属性は
- ・今後の担い手についてはどのように確保する見通しなのか

## ③今後の自治会についてどのように考えるか

- ・未加入問題についてどのように考えるか
- ・担い手問題についてどのように考えるか
- ・外国人の自治会加入についてどのように考えるか

---

上柴支会上柴東一丁目自治会（ニュータウン地域）聞き取り調査

### ○概要

日時：11/18 10:00～

場所：上柴東一丁目自治会自治会館

対象：上柴東一丁目自治会長様

## 基礎情報

地勢：JR 深谷駅と籠原駅の間地点、近隣には工業団地が存在

人口：960 人（2014 年）

歴史：もとは農村（上野台村及び柴崎村）

↳1972~1988 年に「深谷都市計画事業上柴土地区画整理事業」がスタートしニュータウンとして造成される。

↳1982 年に上柴支会発足、1984 年に中学校、1991 年に上柴東自治会から分割  
西小学校が 1979 年、東小学校が 1984 年

活動：親睦活動（納涼祭、ふれあいサロン、グランドゴルフ、ゴルフ、ふっ活体操）

運営・行政関連

自主防災（防災訓練、登校時の見守り）

環境整備（ごみゼロ運動）

## ○質問事項

### ①上柴東一丁目自治会について

- ・現在の人口、世帯数、加入率
- ・現在の活動内容、近年力を入れていること
- ・過去と比較しての変化
- ・新型コロナウイルス感染症による影響

- ・近年の課題

## ②自治会の担い手

- ・自治会長様のプロフィール（職業、年齢）
- ・どういった経緯で自治会運営にかかわることになったか
- ・現在はどのくらいの頻度で業務があるのか
- ・他の自治会役員の属性は
- ・今後の担い手についてはどのように確保する見通しなのか

## ③今後の自治会についてどのように考えるか

- ・未加入問題についてどのように考えるか
- ・担い手問題についてどのように考えるか
- ・外国人の自治会加入についてどのように考えるか